

平成28年4月27日

第4次産業革命を実現する司令塔機能の創設と大阪誘致に関する要望

大阪商工会議所

内閣総理大臣が、世界に先駆けた第4次産業革命の実現を表明されたことを歓迎する。

その推進においては、対象となるI o T (Internet of Things)、B D (Big Data)、A I (Artificial Intelligence)、ロボットに関して、産官学が一丸となり、スピード感を持って大胆な施策を集中的に展開することが不可欠である。しかしながら、こうした分野の予算を計上する省庁は複数にわたり、包括的な司令塔機能が存在しない現状にある。

一方、医療・健康分野においては、内閣総理大臣を本部長にした「健康・医療戦略推進本部」が、重点化すべき分野とその目標、予算配分の方針を決定し、関係各省は本部が示した方針に基づき予算を計上、その後、各省が予算を「国立研究開発法人日本医療研究開発機構」に集約することで、基礎研究から実用化までを切れ目なく推進する体制が構築されている。

第4次産業革命分野においても、医療・健康分野に倣った体制を創設することで、研究開発の促進、産業化への支援を一貫して強力に進めるべきである。

現在、A Iに関しては、省庁横断的な取り組みが先行しつつあるが、本来、I o T、B D、A I、ロボットの各分野は、密接に関連しており、一体的に推進することが望ましい。

については、次の諸点を踏まえ、第4次産業革命を実現する新体制を早急に構築されたい。

1. 政府が近く取りまとめる日本再興戦略2016には、第4次産業革命を実現するための司令塔機能の創設を盛り込まれたい。
2. 具体的には、内閣総理大臣を本部長にした第4次産業革命の推進本部を設置し、同分野の研究開発に関する総合戦略を策定。重点化すべき研究分野とその目標を決定するとともに、各省が計上する同分野の研究開発予算を一元化することで、総合的な予算要求配分調整を担われたい。
3. さらに、一元的な研究開発、事業推進の実務を担う独立行政法人を創設し、基礎段階から実用化までを切れ目なく支援する体制を構築されたい。同独立行政法人については、既存の産学官連携チーム・プラットフォームを大いに活用することで、橋渡し機能を強化することが可能であり、中小企業を含む産学官連携プラットフォームの運営に高い実績を有する大阪に立地されたい。
4. 世界に先駆けた第4次産業革命を実現するため、今年度補正予算、来年度予算においては、同分野に重点配分されたい。

以 上

健康・医療分野

政府

健康・医療戦略推進本部

予算配分の方針を決定

文部
科学省

厚生
労働省

経済
産業省

補助金等を交付、集約

日本医療研究開発機構 (AMED)

研究費を配分、進捗を管理

研究分野
(再生医療)

研究分野
(がん)

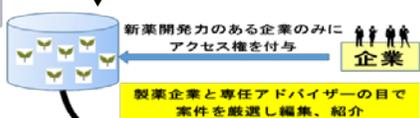
研究分野
(アレルギー)

研究分野
(エイズ)

必要に応じて研究成果をDSANJに登録し、企業へ橋渡し

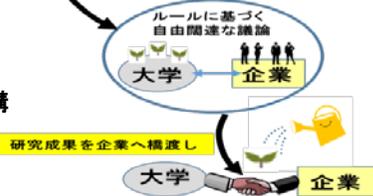
DSANJ データベース

運営者:
大阪商工会議所



DSANJ 疾患別商談会

運営者:
日本医療研究開発機構
日本製薬工業協会
大阪商工会議所



必要に応じて、外部資金(投資ファンド等)も獲得、実用化を促進

DSANJ DSNJ (Drug Seeds Alliance Network Japan) 疾患別商談会

創薬に関する研究・開発成果を収集、評価、編集した上で、疾患別に国内の製薬企業を紹介し、研究者と企業による面談を設定し、共同研究を促す事業。運営者は、AMED、日本製薬工業協会、大阪商工会議所

STEP1

- ① 本部は、当該分野の研究開発推進計画に基づき、予算配分の方針を決定
- ② 本部の予算配分の方針に基づき、各省は、所要の予算を計上
- ③ 関係各省は、機構に対して補助金等として交付

STEP2

- ① 機構は、関係各省から交付された補助金等を受け、国の戦略に基づき基礎研究から実用化まで切れ目なく研究開発を推進するために、研究費等を配分
- ② 研究者等は、機構と締結した委託契約等に基づき研究開発を実施

STEP3

- ① 研究者は、必要に応じて既存の産学官連携チーム・プラットフォームに研究成果を登録
- ② 既存の産学官連携チーム・プラットフォームを介して、研究成果を企業に橋渡し

第4次産業革命分野 (案)

政府

(仮称) 第4次産業革命推進本部

予算配分の方針を決定

文部
科学省

厚生
労働省

経済
産業省

総務省
等

補助金等を交付、集約

(仮称) 日本産業研究開発機構

研究費を配分、進捗を管理

研究分野
(IoT)

研究分野
(BD)

研究分野
(AI)

研究分野
(ロボット)

自動走行

ドローン

スマート
工場

小型汎用
ロボット

個別化医療
個別化健康
サービス

航空

医療機器
等

必要に応じて既存の産学官連携チーム・プラットフォームを介し、研究成果を企業へ橋渡し

【小型汎用
ロボット】

【航空】

大阪商工会議所の産学官連携
プラットフォームも貢献!

【ドローン】
ドローンビ
ジネス研究会

【医療機器】
次世代医療
システム産業
化フォーラム

必要に応じて、外部資金(投資ファンド等)も獲得、実用化を促進

産学官連携プラットフォームの運営に関する大阪商工会議所の実績

創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク (DSANJ)

A.情報収集⇒B.評価・選別⇒C.編集⇒D.商談斡旋⇒E.フィードバックを経て、F.共同研究契約締結を支援。A.～F.の流れは半年に1回のサイクルで実施。



- 【事業開始】平成22年度
- 【参加企業】製薬大手33社
(国内24社、外資9社)
- 【提案機関】90機関
(主要大学・研究機関)
- 【面談件数】603件に対して
面談3086件を実施
- 【共同研究】32件

※平成27年度には大阪商工会議所の出資により、製薬企業の医薬品開発の一部を担うカーブアウトベンチャーを設立
 ※平成28年度から日本医療研究開発機構 (AMED)、日本製薬工業協会も主催に参画

MoTTo OSAKA フォーラム

MoTTo OSAKAフォーラムの仕組み

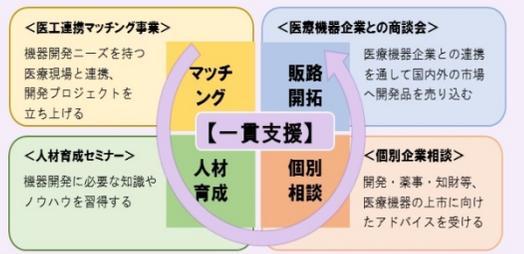


- 【事業開始】平成21年度
- 【大手企業】延べ26社
- 【中小企業】延べ3448人
- 【個別商談】604件

※大手企業と中堅・中小企業の技術・製品開発のオープンイノベーションを推進するプラットフォーム。モノづくりのMo、テクノロジーのT、トップランナーのToの頭文字をとってMoTTo(もっと)と命名
 ※大手企業が提案する技術課題に対して、中堅・中小企業が自社技術・商品を書類で提案し、その後、個別面談・ビジネスミーティングを開催する

次世代医療システム産業化フォーラム

4つの支援分野と主な事業



- 【事業開始】平成15年度
- 【参加企業】173社
- 【提案機関】89機関
(主要大学・研究機関)
- 【マッチング】587件
- 【共同研究】200件
- 【事業化】24件

■成果事例 山科精器株式会社(滋賀県) 「洗浄吸引カテーテル」
 同社は、産業用機械機器、専用工作機器、熱交換器等のメーカー。平成17年から本フォーラムに参加。平成20年に本フォーラムを契機として大阪大学との共同開発に着手。消化器内視鏡とともに使用され、消化管腔内の洗浄・吸引・色素散布ができる内視鏡用処置具を開発した。平成25年に「第5回ものづくり日本大賞 特別賞」を受賞



ドローンビジネス研究会

ドローンの開発・製造・事業利用に向けた情報提供や産学連携、産産連携を推進する。平成28年3月のキックオフシンポジウムには192人が参加、研究会には4月現在で約20社が入会(第1回研究会は5月下旬に開催予定)
 ※同研究会は、全国団体「ミニサーベイヤー コンソーシアム ネクスト」(会長:野波健蔵・千葉大学特別教授)の大阪・関西地域部会も担う

■事業内容

- 【例会】(年4～6回程度)
 - ドローンの開発・製造、ドローンを活用した新ビジネス、ドローンを巡る法規制等、最新の動向に関する講演、情報提供
 - 事業者による事例紹介と事業連携の提案等を通じたビジネスマッチング
- 【WG】(随時)
 - ビジネスマッチング後、当該事業者同士による新たなビジネス創出に向けた検討
 - 国の委託費、補助金等の活用に向けた検討
- 【啓発活動】
 - ドローンの適切な活用に向けた実態調査、政策要望等
 - 各地域部会におけるドローン活用の実態等、視察会の実施
 - ドローンの操縦技術教習を行うスクールの実施

大阪大学(大学院医学系研究科、医学部附属病院)と包括連携協定を締結